

財務省行政事業レビュー（外部有識者会合）議事概要

- 1 日 時：令和8年4月28日（火）14：00～15：20
 - 2 場 所：財務省第1特別会議室
 - 3 出席者（敬称略）
 - 財務省選任外部有識者
 - 尾花 眞理子（弁護士：モリソン・フォースター法律事務所）
 - 梶川 融（公認会計士：太陽有限責任監査法人会長）
 - 持永 勇一（教授：早稲田大学大学院会計研究科）
 - 行革事務局選任外部有識者
 - 赤井 伸郎（教授：大阪大学国際公共政策研究科）
 - 大橋 弘（教授：東京大学副学長・大学院経済学研究科）
 - 財務省
（行政事業レビュー推進チーム）
坂本官房長、湯下政策立案総括審議官、松田大臣官房企画調整総括官ほか
（事業実施部局）
国税庁、関税局
 - 4 議事次第
 - (1) 開会
 - (2) 公開プロセス対象候補事業の選定理由及び論点説明
 - (3) 質疑・議論
 - (4) とりまとめ
 - (5) その他
 - (6) 閉会
-

[議事概要]

- 公開プロセス対象候補として、以下の2事業を提示
 - ・酒類業振興支援事業
 - ・世界税関機構（WCO）アジア・大洋州地域情報連絡事務所（RILO・AP）に係る拠出
- 公開プロセス対象候補事業の概要、選定理由及び想定される論点について、財務省から説明
- 外部有識者からの主なコメント
 - 【酒類業振興支援事業】
 - ・酒類業振興に関する施策が複数存在する中、本事業の意義である酒類業の健全な発展に本事業がどの程度寄与しているかを国民にも分かりやすく議論するためには、酒類業振興に関する他の施策も示しながら、本事業が施策全体の中で担う役割を明確にする必要があるのではないか。

- ・継続事業であるため、これまでの本事業に関する評価結果について、翌年度以降の支援体制の改善にどのようにつながっているのかを示すことで、より充実した議論が可能になるのではないか。

- ・お酒に関してはアルコール依存症や飲酒運転による事故との関係も気になるところ、日本が目指す海外輸出の拡大において、こうした社会的な影響にも配慮していることがあれば、適切に説明すべき。

- ・補助事業の効果測定のための事業者に対するヒアリングや補助金を活用した取組事例の公表は、非常に良い取組であり、今後も一層改善を進めていただきたい。

【世界税関機構（WCO）アジア・大洋州地域情報連絡事務所（RILO・AP）に係る拠出】

- ・域内 WCO メンバー国等のニーズに応じて共同オペレーションのテーマが変わる中であって、日本がホスト国として情報のハブになることは非常に大事なことであると感じる。

- ・AP 地域全体としての成果は整理できるものの、ホスト国であることによる成果を切り分けて整理することが難しいのではないか。

- ・本事業は、日本の国益のみで評価すべき性質のものではなく、国際社会やアジア地域への貢献という観点も踏まえる必要があると考えられるため、評価が難しい面もあるのではないか。

○ 選定結果

外部有識者の投票により、「酒類業振興支援事業」を公開プロセス対象事業として選定した。